



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 本田 元広  
(氏名) 三宅 和彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,685	△4.5	6,136	△23.7	4,797	△7.5
28年3月期第3四半期	33,183	1.8	8,044	0.4	5,187	4.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,448百万円 (△64.4%) 28年3月期第3四半期 4,068百万円 (△57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	134.95	113.87
28年3月期第3四半期	146.16	123.12

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,298,638	110,300	4.8
28年3月期	2,461,481	109,515	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 109,417百万円 28年3月期 108,659百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでおります。  
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たりの年間配当金は6円00銭となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△11.9	5,200	△10.6	147.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	35,969,430 株	28年3月期	35,624,291 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	136,068 株	28年3月期	132,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	35,546,931 株	28年3月期3Q	35,491,681 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	9
(6) 自己資本比率(国内基準)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、積極的な貸出に伴う残高増加や、有価証券の効率的な運用を図りましたが、金利低下の影響が大きく資金運用収益が前年同期比1億8百万円減少、役務収益も同比4億75百万円減少したこと等を主因に、経常収益は316億85百万円と、同比14億98百万円減少しました。一方で、消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加したことから、経常費用は255億49百万円と、前年同期比4億9百万円増加しました。この結果、経常利益は前年同期比19億7百万円減少して61億36百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同比3億90百万円減少して47億97百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆2,986億円(前連結会計年度末比1,628億円減少)、純資産1,103億円(同比7億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆1,055億円と前連結会計年度末から1,883億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から243億円増加し、1兆2,838億円となりました。貸出金残高は、1兆5,456億円と前連結会計年度末比507億円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	239,067	123,100
コールローン及び買入手形	120,000	1,747
買入金銭債権	59,399	60,235
商品有価証券	224	259
有価証券	499,751	518,996
貸出金	1,494,933	1,545,653
外国為替	9,449	5,832
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,940
その他資産	10,995	14,655
有形固定資産	31,690	32,083
無形固定資産	1,224	1,029
繰延税金資産	507	1,357
支払承諾見返	5,232	5,434
貸倒引当金	△ 17,972	△ 18,687
資産の部合計	2,461,481	2,298,638
<b>負債の部</b>		
預金	1,900,602	1,905,346
譲渡性預金	393,288	200,225
コールマネー及び売渡手形	—	3,494
債券貸借取引受入担保金	—	5,508
借入金	25,437	34,470
外国為替	1	3
新株予約権付社債	7,928	7,519
その他負債	12,143	20,764
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,015	1,026
役員退職慰労引当金	504	232
利息返還損失引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,434	0
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,065
支払承諾	5,232	5,434
負債の部合計	2,351,966	2,188,338
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	19,319
資本剰余金	13,249	13,453
利益剰余金	54,145	57,904
自己株式	△ 236	△ 240
株主資本合計	86,273	90,436
その他有価証券評価差額金	14,580	11,163
土地再評価差額金	7,857	7,831
退職給付に係る調整累計額	△ 51	△ 14
その他の包括利益累計額合計	22,386	18,980
非支配株主持分	855	882
純資産の部合計	109,515	110,300
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,298,638

(2)四半期連結損益及び包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	33,183	31,685
資金運用収益	25,062	24,953
(うち貸出金利息)	19,535	18,577
(うち有価証券利息配当金)	3,445	4,561
役務取引等収益	3,323	2,847
その他業務収益	3,115	3,136
その他経常収益	1,682	747
経常費用	25,139	25,549
資金調達費用	2,062	2,098
(うち預金利息)	1,552	1,298
役務取引等費用	3,348	3,492
その他業務費用	123	324
営業経費	17,858	18,274
その他経常費用	1,746	1,359
経常利益	8,044	6,136
特別利益	15	-
固定資産処分益	15	-
特別損失	75	107
固定資産処分損	13	33
減損損失	62	74
税金等調整前四半期純利益	7,983	6,029
法人税、住民税及び事業税	2,341	1,957
法人税等調整額	400	△ 763
法人税等合計	2,741	1,194
四半期純利益	5,242	4,834
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,187	4,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	37
その他の包括利益	△ 1,173	△ 3,386
その他有価証券評価差額金	△ 1,284	△ 3,423
退職給付に係る調整額	110	37
四半期包括利益	4,068	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,996	1,417
非支配株主に係る四半期包括利益	71	30

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 4. 参考情報

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は55億45百万円を計上、四半期純利益につきましては45億18百万円となりました。

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(A)	平成28年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成29年3月期 累計期間(予想)
業務粗利益	21,691	22,797	△ 1,106	
資金利益	22,565	22,704	△ 139	
役務取引等利益	△ 1,272	△ 626	△ 646	
その他業務利益	398	719	△ 321	
(除く国債等債券損益)	△ 323	△ 139	△ 184	
経費(除く臨時処理分)	15,423	15,177	246	
うち人件費	8,749	8,816	△ 67	
うち物件費	5,687	5,388	299	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,268	7,619	△ 1,351	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,545	6,760	△ 1,215	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	149	△ 166	315	
業務純益	6,118	7,786	△ 1,668	
うち国債等債券損益	722	858	△ 136	
臨時損益	△ 485	△ 257	△ 228	
うち貸倒償却引当費用 (b)	817	1,005	△ 188	
貸出金償却	11	13	△ 2	
個別貸倒引当金繰入額	711	1,359	△ 648	
その他の債権売却損	95	142	△ 47	
うち償却債権取立益	1	509	△ 508	
うち株式関係損益	279	677	△ 398	
その他臨時損益	52	70	△ 18	
経常利益	5,633	7,258	△ 1,625	8,200
特別損益	△ 107	△ 60	△ 47	
税引前四半期純利益	5,526	7,468	△ 1,942	
四半期純利益	4,518	4,893	△ 375	5,000
経常収益	28,772	30,440	△ 1,668	
信用コスト (a) + (b)	966	838	128	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 預金・貸出金の残高(単体)

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
預金等(末残)	21,086	22,968	21,176
貸出金(末残)	15,479	14,968	14,723

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## ② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
個人	12,838	12,595	12,653
法人	6,244	6,440	5,996
合計	19,083	19,035	18,650

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## ③ 消費者ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
消費者ローン残高	4,505	4,413	4,375
住宅ローン残高	3,897	3,840	3,830
その他ローン残高	608	573	544

## (3) 預り資産残高(単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
国債	110	125	133
投資信託	549	572	588
保険	956	932	887
合計	1,616	1,629	1,608

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## (4) 有価証券の評価差額(連結)

## ○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成28年12月末			時価	平成28年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,098	154	221	66	4,905	204	235	30
株式	353	164	169	5	342	145	154	8
債券	2,107	17	30	13	2,510	39	48	8
その他	2,638	△27	20	48	2,053	19	33	13

(注) 1. 株式等については当四半期末(当期末)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末(当期末)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成28年12月末			帳簿 価額	平成28年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	50	△0	0	0	49	△0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

## (5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	31	35
危険債権	315	305	309
要管理債権	81	94	112
合計	420	430	456
開示債権比率	2.69%	2.85%	3.06%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## (6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
①自己資本比率(②/③)	8.60%	8.68%	9.06%
②単体における自己資本の額	1,148	1,122	1,144
③リスク・アセットの額	13,352	12,919	12,631
④単体所要自己資本額	534	516	505

【連結】

(単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	平成27年12月末
①自己資本比率(②/③)	8.86%	8.94%	9.32%
②連結における自己資本の額	1,198	1,169	1,193
③リスク・アセットの額	13,521	13,083	12,800
④連結所要自己資本額	540	523	512

※標準的手法を採用しております。